

特殊詐欺の根絶に向けて五感に訴える手法で継続的に啓発活動を行う考えは

様々な機会を通じて活動を進めていきたい

奈良崎 久和 議員(公明) 振り込め詐欺に代表される特殊詐欺の根絶に向けて、どのように取り組んでいるか。

市長 市では、府中警察署や防犯協会との協働により、街頭で振り込め詐欺防止キャンペーン



▲特殊詐欺被害防止に向けた寸劇

生活環境部長 演劇などによる啓発活動は、リーフレットなどよりも効果が高いものと考えており、29年度以降の実施も前向きに検討していきたい。

また、映像メディアの貸出しを行うほか、都が作成した動画をテレビ広報「まるごと府中」で放映するなど、様々な機会を通じて五感に訴える手法での活動を進めていきたいと考えている。

ひとり親世帯への支援に当たりどのような課題があるか

事業の周知や関係部署間でのより一層の連携が必要と考える

西埜 真美 議員(全社) ひとり親世帯に対する生活支援や就労支援などを進めるに当たって、どのような課題があるか聞きたい。

子ども家庭部長 適切な情報

市職員が消防団とともに活動する取組を検討できないか

研修として実施することは困難であると考えている

結城 亮 議員(共産) 東日本大震災を経験した自治体職員の記録において、防災の面で重要なことは自治体の職員が日ごろから地域を良く知ることであると指摘されている。

そこで、市職員が地域における自助・共助の支え手である消防団の団員と数日間ではなく1年間や2年間、ともに活動する取組について検討できないか。

政策総務部長 市職員が消防団の様々な活動の実情を知ることには重要なことであり、団員の方々と体験活動を行うこ

補助員の配置時間数に差がある中で法改正の趣旨に沿った学校図書館の運営ができるか

学校司書の配置促進という趣旨には沿っていると考える

目黒 重夫 議員(共産) 平成27年4月に学校図書館法が改正され、学校司書が法的に位置付けられたが、教育委員会が法改正をどのように受け止めているか。

教育部長 児童・生徒の読書活動や学力向上等を支える学校図書館の充実につながるものと捉えている。

議員 本市の学校図書館指導補助員は、25年度の学校経営支援事業の開始により、各校の裁量で配置時間を設定できるようになったため、25年度は24年度と比較して小学校の年間配置時間数が平均で1校当たり78時間削減された。明らかに学校間で時間数に差

想定され、勤務形態の調整など様々な課題があるため、現時点で研修として実施していくことは困難であると考えている。

府中市職員のメンタルヘルス対策の充実と、働きがいのある職場環境を求める



▲消防団員による出初式での一斉放水

難聴者への配慮について市民に啓発を行う考えは

様々な機会を捉えノーマライゼーション等の考え方を周知していきたい

赤野 秀二 議員(共産) 窓口対応において、相手が聴覚に障がいのある方であると分かた場合、筆談の案内を行うなど市職員は積極的に対応方法を変えているか。

福祉保健部長 平成28年度に実施する職員研修において、障がいの特性や配慮してほしい

ないか。教育部長 配置時間数は各学校で異なるが、補助員は市立小・中学校全校に配置されており、学校司書の配置促進という法改正の趣旨には沿っているものと考えている。



▲学校図書館指導補助員

いことなどについて更なる周知を図っていききたいと考えている。

議員 市民の間で、加齢による難聴の状況が周りの人に理解されず、差別を受ける事例があると聞く。難聴者が抱える困難を周囲の人が気付くことは大切だと思うが、難聴者への配慮について、市民に啓発を行う考えは。

福祉保健部長 様々な機会を捉え、ノーマライゼーション等の考え方について周知していきたい。

他 視覚障害者にとって安全で安心できる駅への改善を求めている。ノーマライゼーション：障がい者などがほかの人々と同じように生活することが本来のありべき姿であるという考え方

空き家の有効活用のための補助金 部分的な改修への補助で効果が得られるのか

流通している空き家の解消に結びつくものと考え

杉村 康之 議員(民進) 空き家の有効活用を図るため、平成28年度より、空き家の改修等に補助を行う事業を開始すると聞く。高齢者世帯などが

入居する機会を設けるために段差の解消など部分的な改修工事を対象にしているとのことだが、部分的な改修への補

助で効果が得られるのか。生活環境部長 高齢者世帯等にとって魅力的な住宅となることが目的であるため、流通している空き家の解消に結びつくものと考えている。議員 工夫次第で空き家を投資物件にすることは可能と考える。また、収益が生まれることで地域経済が活性化するとともに、民間の資金を使つたまちづくりもできると思うが、このような仕組みをつくることは市の役割であると考えている。そこで、29年度は補助金の対象を拡充できないか。生活環境部長 都の補助事業を精査しながら、様々な視点から検討していきたい。

他 地域猫について